

東北電東通原発 敷地かさ上げ

東北電力は7日の原子力
東通原発（東通村）の基準
津波（想定される最大規模）
の津波 対策として原子炉
建屋周辺の敷地を現在より
3～5倍程度かさ上げする
計画を巡り、詳細な敷地の
高さや盛り土の範囲を「数
カ月以内に決めたい」（担当
者）と説明した。

規制委は昨年2月、基準
が高くなると想定される建
屋の南北を16～18倍程度に
増に伴い、過去最高の55億
円となる。このうち約45億円が立地・周辺
市町村、定額7億5千万円がそれ以外の全県の市町
村に配分される見込み。（編集部）

かさ上げする方針だ。
会合では東北電が造成す
る敷地の形状を決定した
後、地形の変化によって策
定済みの基準津波への影響
が生じないかを確認する考
えを示した。

東北電は原子炉など施設
本体の審査準備を進めてい
る。今回の敷地造成に関し
ては既に3町村で
上でのスケジュール
通りに今年9月末までに新
たな完工目標を示す見通し
だ。

（福田駿）

東北電は原子炉など施設

を念頭に、押し波に伴う水

位上昇だけでなく、引き波

による水位の下降について

も影響を評価するよう求め

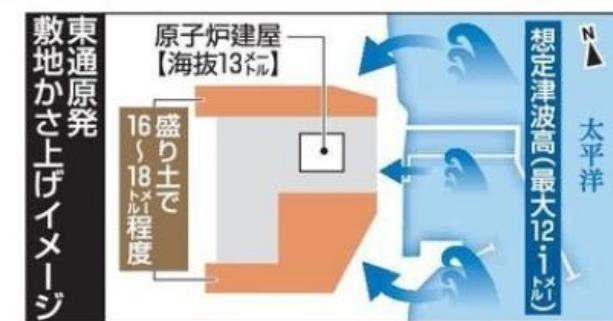
た。

規制委側は、冷却用に海

から海水を取り入れる設備

を念頭に、押し波に伴う水

位上昇だけでなく、引き波



東北電力が再稼働を目指す東通原発（東通村）の津波対策として、原子炉建屋周辺の敷地を3メートル以上かさ上げする方針であることが31日分かった。津波対策の目安となる「基準津波」12・1メートルに対し、原子炉建屋の敷地は13メートルだが、より安全性を高めるため、盛り土で16～18メートル程度まで高くする。7日の審査会合で原子力規制委員会に説明する。

れる津波高は太平洋に面した敷地東側よりも、陸地を遡上して南北側から回り込む津波の水位がさらに高くなると想定。原子炉建屋を挟んだ南北の敷地をかさ上げし、最大水位12・1mに對してさらに余裕を持たせたい考えだ。盛り土の幅は最大で数百mが規模に及ぶもよう。

2024年4月に目標工程を延期した経緯がある。約3ヶ月の防潮堤もあるが、東日本大震災後に緊急的に建てた設備のため、新規制基準に適合していない。

「1千万年に1回程度」の津波に関しては高さを検討中だが、かさ上げも「効果的な部分はある」（東北電力担当者）とみる。東北電力は25年9月末（2025年）までに安全対策工事の完了時期を示すとしている。

建屋周辺3 トル超かさ上げ

東北電 東通原発 津波対策

東北電東通原発 津波対策巡り

東北電力は31日、新規制基準適合性審査中の東通原発（東通村）の津波対策を巡り、海拔13㍍に立地する原子炉建屋について、周辺の敷地を16～18㍍にかさ上げする造成工事を行う方針を明らかにした。2月7日に開かれる原子力規制委員会の審査会合で説明する。

昨年2月、敷地に到達する津波を最大12・1㍍とする基準津波（想定される最大規模の津波）が決定。敷地高の13㍍を下回るため、規制委は余裕の少なさを指摘していた。

これを受け、東北電は津

波が高くなると想定している原子炉建屋の北側、南側で最大5㍍の盛り土を行う方針。敷地の形状の変化を踏まえ、基準津波の影響も再評価する。

発生頻度が極めて低いものの、基準津波を上回る大津波への対策も検討中。ただ、今回の盛り土は、あくまで基準津波に主眼を置いた対策としている。

東北電は昨年4月、2024年度としていた安全対策工事の完了時期を延期。月未までに新たに完工目標を示す見通し。（岩淵修平）

←2/1 テーマ：東北

原電から初の受け入れも

RF S、新たな貯蔵計画公表



として不合格となつた。
31日はRFSの高橋泰成社長、東電の宗一誠青森事業本部長、原電の牧野茂徳副社長が青森県庁で、小谷知也副知事に計画を報告。
非公開の面会後に取材に応じた牧野副社長は、キヤスク製造の見通しを踏まえ、時期を27年度に設定した—と説明。再稼働のめどが立たない中でも、「しっかりと管理していく必要がある」と核燃料をむつに輸送する意義を強調した。
将来的なプルトニウム消費については、「責任を持つてやるとの姿勢には変わりない」と述べたが、具体的な方向性は示さなかつた。

なければならぬ。
しかし、原電の原発は
再稼働のめどが立つてい
ない。運転開始から50年
近くが経過した東海第2
は地元合意が得られてい
ないほか、敦賀1号機は
廃炉作業中。敦賀2号機
は規制委の審査で、原子